

第104回定例会
令和2年度一般会計予算議案… 2
令和元年度補正予算議案… 4
条例関係議案ほか…………… 5
一般質問
今 勝吉議員…………… 8
大高恒藏議員…………… 10
岩谷 司議員…………… 13
藤田一則議員…………… 14
予算に関する特別委員会… 16
第105回臨時会…………… 19
議員管内視察・議会活動… 21

満開の桜、元気に空を泳ぐ鯉のぼり！



今年も柳田保育園の桜が見事に咲き誇りました。元気に空を泳ぐ鯉のぼりのように子供たちの健やかな成長と1日も早く新型コロナウイルスが収束しますように！

(写真提供 認定こども園柳田保育園 岩谷隆徳園長)

深浦町議会 第104回定例会

令和2年度一般会計予算

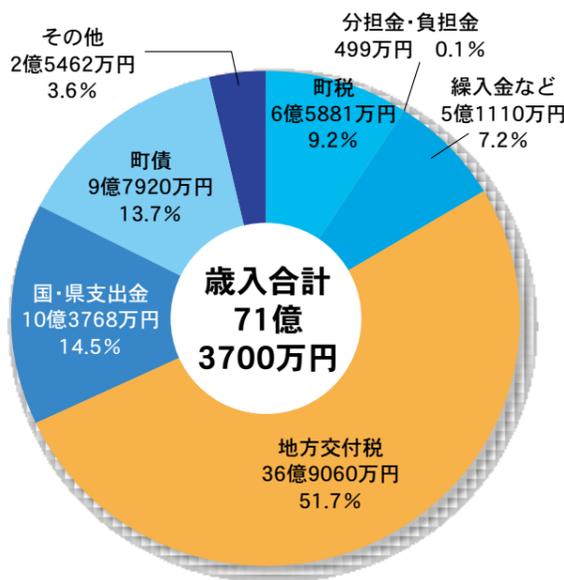
71億3700万円に

防災行政情報伝達システム整備事業、林道築棒沢宮崎線 開設事業費など 前年度比3億6200万円(5.3%)の増

◆一般会計歳入歳出の概要

歳入

【歳入内訳】 歳入合計 71億3700万円

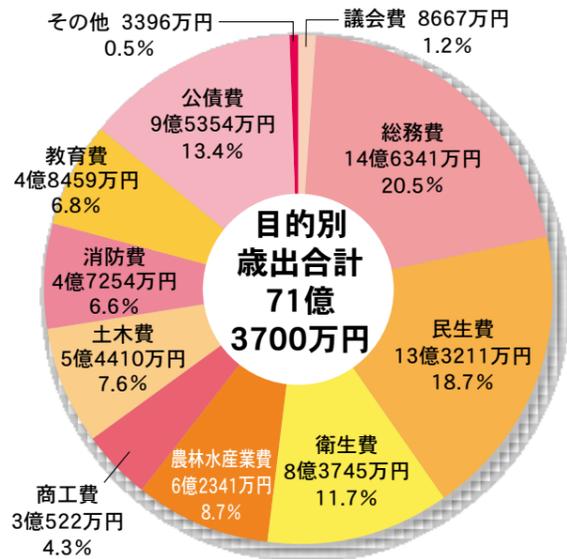


款	R2 予算額	R1 予算額	比較	伸率(%)
町 税	6億5881万円	6億6894万円	△1013万円	△1.5
地 方 譲 与 税	6112万円	4724万円	1388万円	29.4
利 子 割 交 付 金	40万円	50万円	△10万円	△20.0
配 当 割 交 付 金	70万円	50万円	20万円	40.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50万円	50万円	0円	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	200万円	0円	200万円	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1億8000円	1億5000万円	3000万円	20.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0円	500万円	△500万円	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	800万円	300万円	500万円	166.7
地 方 特 例 交 付 金	100万円	650万円	△550万円	△84.6
地 方 交 付 税	36億9060万円	36億5000万円	4060万円	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90万円	90万円	0円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	499万円	943万円	△444万円	△47.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2025万円	1918万円	107万円	5.6
国 庫 支 出 金	4億9070万円	4億9650万円	△580万円	△1.2
県 支 出 金	5億4698万円	5億1059万円	3639万円	7.1
財 産 収 入	1655万円	1384万円	271万円	19.6
寄 附 金	3000万円	3000万円	0円	0.0
緑 入 金	3億4870万円	3億6670万円	△1800万円	△4.9
緑 越 金	0円	0円	0円	0.0
諸 収 入	9560万円	1億148万円	△588万円	△5.8
町 債	9億7920万円	6億9420万円	2億8500万円	41.1
歳 入 合 計	71億3700万円	67億7500万円	3億6200万円	5.3

※自動車取得税交付金、繰越金は1万円未満

目的別歳出

【歳出内訳】 目的別歳出合計 71億3700万円



款	R2 予算額	R1 予算額	比較	伸率(%)
議 会 費	8667万円	8709万円	△42万円	△0.5
総 務 費	14億6341万円	10億7053万円	3億9288万円	△36.7
民 生 費	13億3211万円	13億3366万円	△155万円	△0.1
衛 生 費	8億3745万円	7億8069万円	5676万円	7.3
労 働 費	836万円	809万円	27万円	3.3
農 林 水 産 業 費	6億2341万円	5億5385万円	6956万円	12.6
商 工 費	3億522万円	2億2634万円	7888万円	34.9
土 木 費	5億4410万円	6億365万円	△5955万円	△9.9
消 防 費	4億7254万円	5億3293万円	△6039万円	△11.3
教 育 費	4億8459万円	5億2659万円	△4200万円	△8.0
災 害 復 旧 費	60万円	302万円	△242万円	△80.1
公 債 費	9億5354万円	10億2356万円	△7002万円	△6.8
予 備 費	2500万円	2500万円	0円	0.0
歳 出 合 計	71億3700万円	67億7500万円	3億6200万円	5.3

○定例会の日程
 ・3月6日(金) 全議案一括上程
 提案理由の説明
 ・3月7日(土)・8日(日) 休 会
 ・3月9日(月) 一 般 質 問
 (今) 勝吉 大高恒藏
 岩谷 司 藤田一則)
 予算に関する特別委員会設置
 ・3月10日(火)・11日(水) 予算に関する特別委員会
 ・3月12日(木) 議案審議・採決

第104回定例会が、3月6日から12日までの7日間の会期で開かれました。
 令和2年度予算関係議案8件、令和元年度補正予算関係議案5件、条例関係議案7件、その他議案4件、諮問1件、報告2件、合わせて27件を審議しました。
 採決の結果、原案どおり可決・同意されました。
 また、一般質問には、4人の議員が登壇しました。

○予算に関する特別委員会を
 設置
 3月9日、令和2年度予算等を審議するため、「予算に関する特別委員会」を設置しました。
 委員長に工藤博利議員を、副委員長に堀内榮治議員を選出し、3月11日までの3日間 にわたって、付託された議案の審議を行いました。

◆令和2年度一般会計予算
 予算総額は、前年度当初予算対比で3億6200万円多い、71億3700万円となりました。

予 算 議 案

◆議案1号から第7号まで 令和2年度深浦町予算（一般会計・特別会計）

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比較	伸率(%)
議案第1号 一般会計	71億3700万円	67億7500万円	3億6200万円	5.3
議案第2号 国民健康保険事業特別会計				
事業勘定	13億440万円	13億2580万円	△2140万円	△1.6
直診勘定	2億2070万円	2億5600万円	△3530万円	△13.8
議案第3号 後期高齢者医療特別会計	1億4590万円	1億2180万円	2410万円	19.8
議案第4号 介護保険特別会計	15億580万円	15億4050万円	△1730万円	△1.1
議案第5号 訪問看護ステーション特別会計	1360万円	1370万円	△10万円	△0.7
議案第6号 下水道事業特別会計	1億7930万円	3億5610万円	△1億7680万円	△49.6
議案第7号 財産区特別会計	500万円	100万円	400万円	400.0
予 算 総 額	105億1170万円	103億8990万円	1億2180万円	1.2

◆議案8号 令和2年度水道事業会計

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比較	伸率(%)
水道事業会計				
収益的収入	4億3338万円	4億2532万円	806万円	1.9
収益的支出	4億6572万円	4億4367万円	2205万円	5.0
資本的収入	2318万円	242万円	2076万円	856.3
資本的支出	2億1356万円	2億1209万円	147万円	0.7

◆議案第13号
令和元年度水道事業会計補正予算(第4号)
収益的収入を89.9万円増額し、総額4億343.1万円とした。

会 計	補正額	総 額
議案第10号 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 事業勘定 直診勘定	△452万円 △78万円	13億2026万円 2億4217万円
議案第11号 介護保険特別会計補正予算(第4号)	△1828万円	15億4412万円
議案第12号 下水道事業特別会計補正予算(第3号)	△1877万円	3億3345万円

◆議案第10号から第12号
令和元年度特別会計補正予算

条例に関する議案

◆議案第14号
深浦町課設置条例の一部を改正する条例

行政組織の改編により、総合戦略課食産業振興係を廃止することに伴い、当該係の事務を事務分掌から削除

◆議案第15号
深浦町職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)の施行に伴い、職員の服務の宣誓の規定に、会計年度任用職員の服務の宣誓に関する規定を追加

◆議案第16号
深浦町税条例の一部を改正する条例

納税者の利便性向上を図るため個人の町民税(普通徴収分)、固定資産税及び軽自動車税の納期を次のとおり改正

納期	改正後		改正前	
	改正後	改正前	改正後	改正前
(1) 個人の町民税(普通徴収分)	第1期	6月1日から 同月30日まで	6月16日から 同月30日まで	6月16日から 同月30日まで
	第2期	8月1日から 同月31日まで	8月16日から 同月31日まで	8月16日から 同月31日まで
	第3期	10月1日から 同月31日まで	10月16日から 同月31日まで	10月16日から 同月31日まで
	第4期	12月1日から 同月28日まで	12月16日から 同月25日まで	12月16日から 同月25日まで
(2) 固定資産税	第1期	5月1日から 同月31日まで	5月16日から 同月31日まで	5月16日から 同月31日まで
	第2期	7月1日から 同月31日まで	7月16日から 同月31日まで	7月16日から 同月31日まで
	第3期	9月1日から 同月30日まで	9月16日から 同月30日まで	9月16日から 同月30日まで
	第4期	11月1日から 同月30日まで	11月16日から 同月30日まで	11月16日から 同月30日まで
(3) 軽自動車税	改正後	5月1日から 同月31日まで	改正前	5月11日から 同月31日まで

納期	改正後		改正前	
	改正後	改正前	改正後	改正前
第1期	7月1日から 同月31日まで	7月16日から 同月31日まで	7月16日から 同月31日まで	7月16日から 同月31日まで
第2期	8月1日から 同月31日まで	8月16日から 同月31日まで	8月16日から 同月31日まで	8月16日から 同月31日まで
第3期	9月1日から 同月30日まで	9月16日から 同月30日まで	9月16日から 同月30日まで	9月16日から 同月30日まで
第4期	10月1日から 同月31日まで	10月16日から 同月31日まで	10月16日から 同月31日まで	10月16日から 同月31日まで
第5期	11月1日から 同月30日まで	11月16日から 同月30日まで	11月16日から 同月30日まで	11月16日から 同月30日まで
第6期	12月1日から 同月28日まで	12月16日から 同月25日まで	12月16日から 同月25日まで	12月16日から 同月25日まで

軽減割合基準額	改正後		改正前	
	改正後	改正前	改正後	改正前
5割軽減	33万円+28万5千円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+28万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+28万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+28万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)
2割軽減	33万円+52万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+51万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+51万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)	33万円+51万円×(被保険者数+特定同一世帯所得者数)

◆議案第18号
深浦町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
定住促進住宅の整備に伴い、名称及び位置の追加を行う。
名称：深浦町定住促進住宅
大戸瀬住宅
位置：深浦町大字関字柝沢58番地3



▲解体する旧大戸瀬支所(関地区)

【歳出の主なもの】
●総務費
・地域公共交通対策費(実証運行・路線バス運行補助金等) 1467万円
・大戸瀬支所費(旧大戸瀬支所解体、跡地整備工事) 3921万円
・移住・定住・交流促進事業費(若者交流・結婚推進、若者等住宅整備、移住支援金等) 731万円
・町村合併15周年記念事業費 717万円
・防災行政情報伝達システム整備事業費 4億4609万円

●農林水産業費
・有害鳥獣駆除対策事業費(有害鳥獣捕獲報償金等) 1631万円
・西海岸広域農道整備事業費(負担金) 3094万円
・合併処理浄化槽設置費補助金 1014万円
・海岸漂着物対策推進事業費(漂着ごみや木造船の回収等) 708万円



▲改修予定の展望モノレール設備(ウエスバ椿山)

●民生費
・子供を健やかに生み育てる支援事業費(第3子以降の育成支援金) 313万円
・子どものための教育・保育給付費(保育所等へ教育・保育給付) 2億8601万円
・地域子ども・子育て支援事業費(病児・延長・一時保育等) 1321万円
・放課後児童健全育成事業費 1146万円
●衛生費
・予防接種費 1469万円
・子ども医療給付費 1679万円

●商工費
・ウエスバ椿山施設管理費(モノレール設備改修工事等) 1億1398万円
・農村地域防災減災事業費(ため池ハザードマップ等作成業務) 1230万円
・新規就農総合支援事業費(農業次世代人材投資事業資金) 1500万円
・中山間地域等直接支払交付事業費 5699万円
・林道築棒沢宮崎線開設事業費(延長1582メートル) 8331万円
・水産物供給基盤機能保全事業費(風合瀬漁港機能保全工事) 3350万円

●観光産業振興費(深浦じゃらん制作業務、観光協会補助金等) 3774万円
●土木費
・住環境リフォーム推進事業費 1000万円
・町道北金ヶ沢28号線道路改良事業費 5600万円
・社総交道路等整備事業費(町道橋梁等整備工事等) 7897万円
・定住促進住宅整備事業費(大戸瀬地区新築2棟) 5466万円
●消防費
・空家等対策費(空家等解体補助金等) 296万円
●教育費
・スクールバス運転管理事業費 7184万円
・深浦小学校大規模改修事業費(設計業務) 758万円

●公債費
・長期債元金繰上償還金 1億8212万円
●教育費
・岩崎スポーツセンター管理費(解体工事) ▲378万円
●農林水産業費
・北金ヶ沢地区漁業集落道整備事業費 ▲1592万円
●土木費
・定住促進住宅整備事業費 ▲2757万円
【歳入の主なもの】
●総務費
・財産管理費(旧深浦医院用地購入) 1750万円
・ふるさと納税推進事業費 1040万円

る予算措置が主で、歳入歳出それぞれ9072万4千円増額し、予算の総額を71億7757万円としました。



第104回定例会(3月議会)

一般質問

第104回定例会では、3月9日に一般質問が行われ、4人の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、要約し広報委員会が調製したものです。

1 今 勝 吉 議員 (8ページ)

- ①ひきこもりの実態調査と支援について
- ②少子化対策、若者の婚活・結婚支援について
- ③大岩への国道横断に伴う交通安全対策について

2 大 高 恒 蔵 議員 (10ページ)

- ①新型コロナウイルス対策について
- ②「食品ロス」削減にどのような取組をするのか
- ③就職氷河期世代の支援策の計画を策定しているか
- ④健康寿命延伸について
- ⑤育児休業取得について
- ⑥すべての相談を引き受ける総合相談室を作る計画はないか
- ⑦大相撲後援会の運営について

3 岩 谷 司 議員 (13ページ)

- ①令和1年度地区要望の新年度実施箇所について
- ②空き家対策に関わる固定資産税の緩和策を

4 藤 田 一 則 議員 (14ページ)

- ①地方創生推進交付金の活用について
- ②地方版総合戦略、人口ビジョンの検証

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に行財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを問ひ、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

町政をたただす

その他の議案

◆議案第23号

工事の請負契約の一部変更の件

工事名：社総交第2号 十二区) 工事

変更前の請負代金 39,600,000円

変更後の請負代金 70,477,000円

契約の相手方 深浦町大字黒崎字小浜 108番地

株式会社 熊谷組

代表取締役 熊谷 謙三

◆報告第1号

専決処分した事項の報告の件

西北五広域福祉事務組合の共同処理する事務の変更及び西北五広域福祉事務組合規約の変更について

◆報告第2号

専決処分した事項の報告の件

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

諮問

◆諮問第1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

令和2年6月30日をもって任期満了となるため、後任の委員に推薦する。

住所：深浦町大字深浦字 苗代沢24番地17

氏名：米内山 和代(新任)

報告

◆報告第1号

専決処分した事項の報告の件

西北五広域福祉事務組合の共同処理する事務の変更及び西北五広域福祉事務組合規約の変更について

◆報告第2号

専決処分した事項の報告の件

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

令和2年度以降も計画記載の事業に取り組む必要があるため、計画期間を延長する。

◆議案第21号

深浦町新町まちづくり計画変更の件

令和2年度以降も計画記載の事業に取り組む必要があるため、計画期間を延長する。

◆議案第22号

工事の請負契約の一部変更の件

工事名：社総交第1号 十二区) 工事

変更前の請負代金 54,670,000円

変更後の請負代金 30,602,000円

契約の相手方 深浦町大字黒崎字小浜 108番地

株式会社 熊谷組

代表取締役 熊谷 謙三

◆議案第19号

深浦町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童クラブにおける「みなし支援員」に係る経過措置期間を令和8年3月31日まで延長する。

◆議案第20号

深浦町訪問看護ステーションの設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例

高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に則した条例に改正

(1)「老人保健法」から引用している条項を「高齢者の医療の確保に関する法律」「健康保険法」及び「介護保険法」から引用している条項に改める。

(2) 利用者の居住地が町外の場合の交通費

改正後	改正前
サービス1回につき300円	1メートルにつき37円

◆第104回定例会 採決状況一覧

議案等	岩谷 司	岩根 環	今 勝 吉	齊藤 登	大高 恒 蔵	小野 信 吾	堀内 榮 治	亀川 肇	藤田 一 則	工藤 博 利	菊池 源 悦	小野 文 之	議決結果 (賛成：反対)
議案第1号～議案第24号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	可決 (10:0)
諮問第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	-	同意 (10:0)
報告第1号～報告第2号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	欠	-	-

議長(小野文之)は採決に加わらない。

○賛成 ×反対



今 勝吉議員

一般質問

ひきこもりの実態調査と支援について

答弁：平成30年3月に実態調査を行った。令和2年度から、引きこもり当事者同士が悩みを共有し、社会復帰の契機となる集いの場「ひきこもり地域支援センター」を開設し、事業を展開する予定としている。

《今議員》
①ひきこもりはかつて、若年層特有の問題だったが、最近では中高年層を含め、特に顕著化している。当町におけるひきこもりの実態を把握しているか。

②当町の実態調査から今後どのような見守り態勢、支援体制を行っていくのか。
③ひきこもり当事者と向き合う家族の中には、相談窓口が分からないなど聞くが、当町における支援体制の状況、またその周知は徹底しているのか。

《町長》
①平成30年3月の深浦町民生児童委員協議会定例会において、「町内に住む19歳から64歳までの方で、心身に重い障害がないにもかかわらず、家族以外の人や地域との交流を避け、長期間にわたり不就業である方」を対象にふるい分けを行ったところ、103人の方々がいわゆる「ひきこもり」状況にあると把握している。

②町では、長期不就労者等支援事業として、町内の各福祉施設や観光施設等の事業所に就労訓練の場として受入れの協力を依頼し、かかる費用の2分の1を6か月間助成する事業を実施した。

対象者となった103人のうち、就労可能と思われる13人の候補者に対し、福祉課・包括支援センター及び町社会福祉協議会の職員が訪問したところ、本人と面談できたケースが5件、家族のみと面会でできたケースが4件、全く会えなかったケースが4件であった。

③令和2年度において、生活困窮者就労準備事業の補助金を活用し、町社会福祉協議会に「ひきこもり地域支援センター」を開設し、ひきこもり状態にある本人や家族からの相談業務を受けるなど関係機関と連携を図りながら、当事者同士が悩みを共有し、社会復帰の契機となる集いの場として事業展開を予定している。なお、「ひきこもり地域支援

センター」開設の段階で町ホームページや広報お知らせ版で町民に周知していきたい。



少子化対策、若者の婚活、結婚支援について

《今議員》
①町はこれまで、少子化対策の充実に向け取り組んできたが出生率の成果は表れていない。今後、これまでの施策や社会の在り方を点検し、子育て支援の現金支給等を見直しする考えはないか。

②町は、若者の婚活支援・結婚支援・出産支援・子育て支援等への施策に取り組んでき

たが、これまでの状況を検証し、婚活・結婚サポート（登録会員制、パソコン・スマホの利用）の窓口を開設するなど、今後町の活力の根源となる若者支援を更に推進する考えはないか。

③「地元企業」「個人」「教育機関」「施設・団体」の協力を得て、若者の出会いの場を後押ししていく考えはないか。

《町長》
①町ではこれまで、子ども・子育て支援対策として第3子以降の子どもに対し、出生時30万円、3歳到達時10万円、小学校入学時10万円の計50万円を支給する「子供を健やかに生み育てる支援金事業」をはじめ、高校卒業までの医療費を無償化する「子供医療費給付事業」、特定不妊治療費の助成、多子世帯の経済的負担軽減策として第3子以降の保育施設費用の無償化事業などに取り組んできたが、出生率の向上につながっていない現状にある。今後町独自の子ども・子

育て支援対策事業は継続しつつも、「子供を健やかに生み育てる支援金事業」について、令和元年度に対象となる子供が3人、令和2年度においても1人ないし2人ほどと見込まれていることから、県内各市町村の動向も踏まえ要件等の見直しを検討したい。
②③若者の婚活支援・結婚支援等について、当町では平成29年3月から「若者交流・結婚推進事業費補助金」を創設し、民間事業者が行う結婚推進の取組を支援してきた。

昨年度までの過去2年間の事業実績として、漁業者や農業者有志の団体及び民間事業者から申請のあった4事業に補助金を交付し、延べ5回のイベント開催に計63人が参加町として若者交流、結婚推進に一定の効果があつたものと考えている。

近年、婚活イベント等の参加者を集めるのに苦労するケースが全国的な課題となっていることから、当町としても「出会いの場」として地元企

業や団体等、民間事業者の協力を得ながら、五所川原圏域や定住自立圏、構成自治体間での相互情報提供に加え、県や関係機関と連携・協力しながら婚活・結婚支援が実りある事業となるよう推進したい。



大岩への国道横断に伴う交通安全対策について

《今議員》

旧消防署や深浦医院跡地近くに待望のコンビニがオープンし、住民の利便性はもとより、観光スポットである「大岩」に足を運ぶ観光客の利用

も大いに期待している。

また、コンビニの駐車場は大型車両にも対応できる広さを確保しており、今後は観光バスの駐車にも活用されるものと思われる。

しかし、大岩遊歩道への入口はカーブ法線で見通しが厳しく、観光シーズンは道路横断もままならないと想定されることから、当エリアの交通安全対策を考えているか。

《町長》
コンビニエンスストア誘致は、まちづくり住民アンケートにおいても極めて重要度が高く、2月中旬の待望のオープンは大変喜ばしい限りであり、利便性の向上や深浦駅に近い観光スポット「大岩」への観光客も増加するものと大いに期待している。

ご指摘のあった大岩遊歩道への入り口は、大きなカーブの半ばに位置し見通しが非常に悪く、町でも事故が起こりかねない危険箇所と認識しており、国道を横断する方々の安全対策として駐車場

付近に新たな横断歩道を設置できないか、事前に鯨ヶ沢警察署と協議を行った。

鯨ヶ沢警察署からは、春になった早い時点で危険箇所の交通状況を注意深く観察した上で対策を考えたいとの回答であり、町としても新年度開催予定の交通断等において、その可否を確認し、新設可能となれば関係機関と調整、住民からの合意を得るなど、諸手続きを迅速に進め、対策を講じた



▲鯨ヶ沢警察署による横断歩道設置確認（深浦地区）



▲大岩遊歩道入り口付近のカーブ（深浦地区）



大高恒藏議員

一般質問

●新型コロナウイルス対策について

答弁：町民の健康や社会生活に重大な影響を及ぼす恐れがある場合、直ちに対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に対応できる体制を整えている。

①新型コロナウイルスによる肺炎は世界中で拡大している現状に、町として町民にどんな対策を考えているか。

《町長》

①新型コロナウイルスに関しては、連日テレビや新聞等で報道され、その状況は刻々と変化しているが、現在、国及び県から随時情報提供はあるものの、特段感染対策に関する措置等の指導はない。

町としても、町民に対し「手洗いや消毒」「マスク着用」を含む「咳エチケット」の感染症対策、風邪の症状や発熱(37・5度以上)が4日以上続いている方、強い倦怠感や息苦しさが見られる場合、五所川原保健所に設置されている「帰国者・接触者相談センター」に相談するよう町ホームページや広報紙等で周知している。

また、先般、国及び県からの要請を受け、当町において子どもへの感染拡大を防ぐため、3月3日から4月6日まで小・中学校の休校措置をとったところであり、町では「深浦町新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱」を策定し、町民の健康や社会生活に重大な影響を及ぼす恐れがある場合、直ちに対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に対応できる体制を整えている。

②当該事業の実施に当たり、当初から青森への就航便をメインターゲットに台湾、韓国からのお客様に絞って、県及び船ヶ沢町と連携を図りながら受入体制の整備と誘客促進に取り組んできた。

今年度における実証運行の実績は、1月15日から2月23日までの40日間でバス利用者は全数で94人、その内インパウンドのお客様は45人(台湾39人、韓国5人、中国1人)であり、日韓関係の悪化や新

型コロナウイルス問題等によるキャンセルなどマイナス要因が重なり、事業達成度を押し下げたと分析している。

「食品ロス」削減にどのような取組をするのか

《大高議員》

①スーパーやコンビニ、ホテルや食堂にどんな協力を要請しているのか。

《町長》

①「食品ロス」削減について、資源の有効活用、環境保全の観点から全国規模での取組が

進められ、青森県においても「もったいない・あおもり県民運動」と題し、「COOL CHOICEあおもり」を言葉にごみの減量、地球温暖化対策、リサイクル率向上の取組を推進している。

町では、町内のホテル及び飲食店等に関し直接的な指導はしてないが、「もったいない・あおもり県民運動」の取組として構成企業等に対し「3010運動」の呼び掛け、ごみ減量等に関するリーフレット等の配布により啓発している。

②町としては、食品ロスを含む食品廃棄物の減量化は重要課題の一つと認識しており、「リデュース、リユース、リサイクル」いわゆる3R運動の推進や、「食べきる、使いきる、水をきる」の3つの「きる」の実践、3010運動などの取組と併せ、食品期限表示の正しい理解や適切な在庫管理及び調理方法など、今後とも町民の皆さんに正しい知識による食品ロス削減について理解を深めていただき、

「もったいない」という日本の優れた精神が更に醸成されるよう、一層の啓発活動に努める。

3010運動とは

宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、乾杯後30分間、お開き10分前は自席で料理を楽しむ、食品ロスを削減する運動です。

3R運動とは

3Rの「R」は、Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の頭文字を表しており、ごみを減らし、環境を守る重要なキーワードです。

*Reduce(リデュース) ごみの発生、資源の消費をもとから減らすこと
*Reuse(リユース) 繰り返し使うこと
*Recycle(リサイクル) 資源を再び利用すること

就職氷河期世代の支援策の計画を策定しているか



《大高議員》

①町職員として中途採用できないような対策を考えられないか。
②町に家族全員が住所を移すことを条件に空き家を整備して安価で貸し、地元就職を条件に奨学金等の返済を支援できる対策を考えられないか。
③さまざまな施策取得に要する費用及び交通費等を支援する対策も考えられないか。

《町長》

①国では「就職氷河期世代支援プログラム」を取りまとめ、正規雇用者を30万人増やすことを目標に、集中的な支援に取り組む方針を示している。当町においても定員管理の適正化に努め、年齢構成の平

準化を進めつつ、持続可能な執行体制を構築するためにも就職氷河期世代を含む社会人採用の必要性は十分認識している。

職員採用試験における社会人枠導入については、すでに検討しているところであり、来年度以降、早い時期の導入に向け取り組む。

②現在、把握している空き家は放置され周辺に危険を及ぼすおそれがある特定空き家等であり、改修して住むことができる空き家の状態や正確な数は把握していない状況にある。国においては、空き家の利活用に係る補助事業もあることから、来年度以降に、空き家の実態調査を行い、活用可能な空き家の情報収集、活用施策の立案につなげたい。

また、地元就職による奨学金返済支援については、対象職種及び町の高等教育修学支援資金や日本育英会等の奨学金の種類も様々であることから、関係機関と連携を図りながら、実施可能かどうか検討する。

健康寿命延伸について

《大高議員》

①健康増進を掲げられた医療計画に基づき医療事業が実施されると思うが、令和2年度における重点事業について伺う。

②75才以上の人の「フレイル」把握のためどんな調査方法を考えているか。

③町内会・自治会が、年を通じて取り組んでいる健康づくり事業に、助成金を出せないか。

《町長》

①青森県では、都道府県に医療計画の策定が義務付けられたことに伴い、昭和62年12月

に「青森県保健医療計画」を策定。この計画には医療法の規定により、がん、脳卒中ほか5疾病、救急医療、災害医療等の5事業及び在宅医療の医療連携体制を記載することとなっている。

計画期間は、平成30年度から令和5年度までの6年間で、当町を含む西北五圏域では、「がんの早期発見・早期治療」「生活習慣病の発症予防と重症化予防」を重点課題と定め取組を推進してきており、令和2年度も引き続き、重点課題の目標達成に向け取り組んでいく。

②町の健診時における調査方法としては、後期高齢者の質問票(運動や食生活の習慣、物忘れの有無などの15項目の質問)への記入により行われるものとなり、今後は国保データベースから抽出した医療・健診・介護情報と「後期高齢者の質問票」が連動することにより、高齢者を必要な保健事業や医療機関受診へつなげる地域で健康を多面的に支える仕組みが作られていくものと

一般質問

令和元年度地区要望の新年度実施箇所について

答弁：令和2年度以降に実施予定と回答したものは14項目、うち、令和元年度で対応したのが8項目、実質的に6項目が積み残しとなった。



岩谷 司議員

令和元年度においては、各地区から101項目にわたる要望事項が寄せられ、内容の緊急性や必要性、平等性等を勘案しつつ、財政調達策も検討した上で①当該年度に実行可能なもの、②次年度以降に実行予定のもの、③町の所管外等の理由により対応できないものなど3区分に分けて所見を付記して回答している。議員お尋ねの②次年度以降に実施予定と回答したものは14項目あり、そのうち、回答時点で次年度以降に実施したもの、当該年度で対応したのが8項目で、実質的に6項目が積み残しとなった。

ご質問にある優先順位や根拠については、特にそういった基準を設けておらず、令和3年度以降に対応予定としたものについては、投資経費が多額になるなど、補助制度の活用可否に一定の検討が必要と判断したものである。

令和元年度に提出された各地区要望のうち、令和2年度に実施できる優先順位5位までの地区名・事業名、また、優先した根拠は。

令和元年度調査において「深浦町空家等の適正管理及び活用促進に関する条例」に基づき特定空家等と認定された件数、そのうち「解体したと勧告した」のは何件か。また、平成27年度の空家対策特別措置法施行から4年目となるが、これまで解体すべきと勧告した延べ件数と町が強制代執行した空家等はあるのか。

空き家対策に関わる固定資産税の緩和策を

令和元年度に新たに特定空家と認定した家屋はなく、勧告したものもないが、「深浦町空家等対策協議会」において令和2年度に空家等の再調査を実施し、新たな特定空家の認定を行うと決定した。これまで町が特定空家と認定した家屋は39件、その全てに対して「助言・指導」を行った。この間、解体された特定空家は9件で、うち補助金を利用したものは6件あり、これまでに町が強制代執行を行ったものはない。

町としては、空家解体費等の一部助成は行うが、それ以上の手当は他者との公平性を欠くおそれもあることから、町独自の税制上の緩和策等について今のところ考えていない。

フレイルとは 健康から要介護へ移行する中間の段階と言われており、具体的には、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指している。

③町内会や自治会による活動は、「地域のごは地域の方々が主体となり行動する」といった、正に地域「コミュニティ」の醸成とともに、共に助け合う「共助」の精神を具現化する大切な取組であると認識しており、行政が助成金の交付という形で関わることは、結果として地域活動の自立性を損なうことになりかねず、交付すべきでないと考えている。なお、健康づくりや介護予防を目的に各集会所において開催している「生きがい活動推進事業」については、引き続き、町と社会福祉協議会が連携し取り組んでいく。

育児休業取得について



①町職員、町関係機関の職員及び企業の男女別の育児休業取得の現状は。 ②育児休業取得推進計画の策定を考えているか。

町では、女性の社会的活躍を加速するためにも、男性の家事や育児参加の促進は益々重要になると考えており、今後も、育児休業に伴う代替職員の確保や業務分担の見直し、男性が育児休業を取得しやすい環境を作るとともに、職員の意識改革にも取り組んでいく。

対し、男性職員の取得は皆無の状況である。 また、町における企業、関係機関等の育児休業取得状況については、これまでに調査した実績がなく把握していない。

すべての相談を引き受ける総合相談室を作る計画はないか

町民からの相談対応には、それなりの専門知識が必要であり、全ての相談に対応する部署となると相当の人員を充てなければいけない。

大相撲後援会の運営について

現状としては、町民から役場町民課の総合窓口へ何らかの相談があると、その内容によつて各課から専門の担当者が出発して対応する体制ができており、専門部署を作らなくても十分対応可能であると考えている。

町が事務局となっている大相撲後援会の今後の運営について。 「大相撲深浦町後援会」は、平成9年に海鵬閣が十両に昇進した際「海鵬閣深浦町後援会」として発足し、平成11年に安美錦閣の十両昇進に伴い名称を現在の「大相撲深浦町後援会」に改め、その後も安富士閣、将司閣がそれぞれ十両に昇進し、当時は4人の関取を激励し、後援することを目的に活動してきた。

今後の方針については、10月に予定している元安美錦閣の断髪式・安治川親方襲名披露式には、町後援会として参加した上で、10月以降に総会を開き、会員数の現状や活動の趣旨を踏まえながら、存続・解散・休止等について、会員の皆さんから意見を伺いたい。

地方版総合戦略、人口ビジョンの検証

《藤田議員》

- ①第1期地方版総合戦略のKPIの検証、人口ビジョンのKPIの検証について。
- ②第2期地方版総合戦略の策定状況、人口ビジョンの策定状況をお知らせください。

①第1期地方版総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の検証結果については、設定している15指標のうち、達成が10指標、未達成が5指標であった。

達成した指標として、新規就農者確保、良質米生産、環境にやさしい農業への取組拡大等、漁業後継者確保、水産物鮮度保持技術向上、若者等の定住促進、特定不妊治療費の助成、任意予防接種費の助成、地域医療・医療施設の充実、買物環境の改善が目標値を達成した。



藤田一則議員

一般質問

地方創生推進交付金の活用について

答弁：株式会社ふかうら開発の経営状況は、非常に厳しい状況にある。そのため、経営健全化に向けた抜本的改革を確実に実行することが、今は肝要と考えている。

《藤田議員》

①株式会社ふかうら開発が指定管理を受けているウエスパ椿山、つるつるわかめ工場など、今後の雇用、建物の維持管理、将来展望が見えていないのではないかと不安視する声があるがどうか。

②社員からも将来性を不安視する声があるがどうか。

③民間から、地方創生推進交付金を活用したウエスパ椿山公民連携案が示されているが、町として検討してはどうか。

④広域連携によるまちづくり会社（SPC）が、運営権使用権を町に支払い、資金投入もするところがあるが、町として何か対策があればお知らせください。

《町長》

①株式会社ふかうら開発の経営状況は、非常に厳しい状況にあるが、現在、減資手続きや赤字部門の閉鎖、ウエスパ椿山の売上向上に向けた新コンセプトの構築等、経営健全化に向けた抜本的改革プランの実行に取り組み、進捗状況については、町と会社で組織

する経営会議において常に確認し、その過程において運営が厳しいと判断する施設があった場合、経営資源の集中化を図るべく閉鎖を含めた更なる経営改革に努めていく。

②将来を不安視する社員もいると思うが、引き続き、社員へのケアを含め、経営健全化に努める。

③民間からお示しいただいた提案を関係各課にて協議した結果、「栽培漁業・資源管理型漁業」「きのこ・薬草栽培」「温泉・観光・食・健康を連携したガストロノミーツーリズム」「再生可能エネルギーの活用」「民間企業や他商店街との連携による出口戦略」など、その内容は分野を問わず多岐にわたることから、ウエスパ椿山を主体に事業化するには困難であると考えられる。

また、第1期人口ビジョン策定に当たり、平成22年の国勢調査の人口実績値により町独自の5年ごとの将来人口推計を行い、2040年（令和22年）に4700人程度を維持、2060年（令和42年）に3000人と目標値を設定している。

なお、第1期人口ビジョンについては、平成27年の推計人口を8631人と推計していたが、国勢調査の実績値は8429人となり、実績値は推計値より202人少ない結果となった。

②去る12月20日、国において2020年からの5年間の地方創生の基本的方向をまとめた新たな総合戦略を閣議決定し、県においても2月4日、

未達成のものとしては、施設園芸面積の拡大、雇用確保のための産業振興及び起業・創業支援の推進、滞在型観光の推進、外国人観光客受入れ体制の整備、出産・育児・教育支援のためのパッケージ施策の充実である。

また、第1期人口ビジョン策定に当たり、平成22年の国勢調査の人口実績値により町独自の5年ごとの将来人口推計を行い、2040年（令和22年）に4700人程度を維持、2060年（令和42年）に3000人と目標値を設定している。

なお、第1期人口ビジョンについては、平成27年の推計人口を8631人と推計していたが、国勢調査の実績値は8429人となり、実績値は推計値より202人少ない結果となった。

②去る12月20日、国において2020年からの5年間の地方創生の基本的方向をまとめた新たな総合戦略を閣議決定し、県においても2月4日、

長期人口ビジョンの改訂版と施策の方向性を取りまとめた、第2期の県総合戦略案を決定しており、当町の総合戦略策定についても、国・県の総合戦略を勘案、整合を図りながら、年度末の3月末まで策定するため、現在作業を進めている。

また、国・県において、第2期の総合戦略策定に当たり、基本的に第1期の総合戦略を継続的に取り組むこととし、策定していることから、当町においても、基本的にはこれまでの総合戦略の検証等を踏まえ、施策内容や目標値を設定し、第1期からの施策事業に引き続き取り組む内容としている。

人口ビジョンの策定状況については、現在改定作業中であるが、平成22年国勢調査をベースに将来人口の推計や分析を行い、町独自の目指すべき人口推移と長期的な見通しとして、将来人口の目標値を設定し、策定しており、今回の改定では平成27年国勢調査

狙いに行政や商工会、民間企業、住民などの合意形成と出資金により通常の株式会社と同様、会社法の規定に基づき設立されるが、ウエスパ椿山は第三セクターである株式会社ふかうら開発が現に運営を担っており、まちづくり会社の性質に鑑みても、改めて、まちづくり会社を設立する必要はないと考える。



▲株式会社ふかうら開発

ガストロノミーツーリズムとは
欧米で普及している旅のスタイルで、その土地を歩きながら、その土地ならではの食を楽しみ、歴史や文化を知る旅のこと。



▲つるつるわかめを製造している水産加工所（株式会社ふかうら開発）

職員の人事について

4月1日付けで、新事務局長に、齊藤 稔（前町民課長）が就任し、事務補助員に徳田真理が配属となりましたので、お知らせします。



齊藤事務局長

第104回定例会 予算に関する特別委員会 令和2年度歳入歳出予算・ 令和元年度補正予算を審議

深浦町議会第104回定例会予算に関する特別委員会は、3月9日から11日までの3日間にわたり、令和2年度当初予算関係議案8件、令和元年度補正予算関係議案5件、条例関係議案7件、新町まちづくり計画変更の件1件、工事の請負契約の一部変更の件2件、深浦町教育委員会委員の任命の件1件、人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件1件、合わせて25件について審議をいたしました。審査過程においては、各般にわたり多くの質疑があり、十二分な論議がなされました。主なものは、次のとおりです。



予算に関する特別委員会
委員長 工藤 博利

委員長報告

1 防災無線の整備に当たっては、行政区内のローカル放送が運用開始と同時に開始で

きるよう、必要な機器を配備し操作講習を実施すること。

2 コミュニティバスの実証運行が本運行に移行する際の委託先の選定に当たっては、町内の事業者に限らず、費用対効果の高いサービス提供が可能な事業者を選定すること。

- 3 岩崎スポーツセンター跡地を地域の高齢者のスポーツ施設として整備すること。
- 4 フィットネスプラザゆとりの存廃については、町民・利用者が納得する方向で進めること。
- 5 ふるさと納税の返礼品の一層の充実に努めること。
- 6 消防団の統合・再編に取り組むこと。
- 7 新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす町経済への影響を最小限に抑え、観光・宿泊施設をはじめ町内の各種企業・事業者の支援に万全の対策を講ずること。

委員会質疑応答

問：齊藤委員

今年度は、ふるさと納税制度の寄付金を使って、白神岳避難小屋を修復したが、来年度は、何か予定している事業等があるのか。

答：総合戦略課長

昨年度は、クラウドファンディングということで使い道（白神岳避難小屋修復）をあ

その際、放送に必要なパソコンなどを各自治会に配備し、操作講習などを実施するのか。

答：総務課長

予算は確保してないが、今後は、委員の提言を参考に、必要な機器の配備や操作方法などの指導を実施したいと考えている。

程度特定して寄附を募った。今年度においては、まず集めるだけで、その後の使い道は、財政担当と協議しながら町の教育や産業、観光など各課の事業に振り分けを考えている。

問：齊藤委員

来年度に整備する新しい防災無線は、各自治会でもパソコンなどから入力して、すぐその地域内に放送できるということを聞いたが間違いないか。

問：岩根委員・小野(文)委員
現在の防災無線は、非常に聞こえにくい場所がある。新しく整備する防災無線は、その難聴が解消できるのか。
また、実態調査は、業者任せでなく町職員も地域の声を聞くべきではないか。

答：総務課長

今現在の難聴地域は、町でもある程度は把握している。それを踏まえて、今まさに、難聴地域の音達の調査を行っている。

また、新しく導入するスピーカーは、低い音でも遠くまで飛ばせる高機能スピーカーであることから、難聴の解消が図られる。

しかし、どうしても、その日の風向きや天候によって、聞こえづらい時は、放送内容を確認する方法を周知して対応したい。



▲現在の防災無線

問：岩谷委員・齊藤委員

コミュニティバスの実証運行に当たり、委託先をどのようにして決めるのか。
また、実証運行のコミュニティバスの運賃を徴収するのか。

答：総合戦略課長

コミュニティバスの実証運行は、岩崎地区を想定していることから、町外業者だと距離的な要素から委託料が高くなるなどの情報を得ているので、競合させてということよりも、(株)ふかつら開発に委託できればと考えている。

しかしながら、委員ご指摘のとおり、委託先については、精査しながら決めていきたい。

また、実証運行のコミュニティバスの運賃は、徴収しない方向で考えているが、全国的に見ても、無料で運行している事例が無いので、今後、全町の運行を見据えて運賃の徴収について協議していきたい。

コミュニティバスとは
地域住民の移動手段を確保するために地方自治体等が運行するバスのこと。

問：亀川委員

岩崎スポーツセンターの解体跡地について、今後、何か整備する計画等があるのか。
老人クラブで、グラウンドゴルフ



▲岩崎スポーツセンター跡地 (岩崎地区)

問：今委員

フィットネスプラザゆとりの温泉を数年後に廃止する方向で検討しているが、町民や利用者が納得するのか。

答：町長

温泉施設は、公の施設の中でも耐用年数が短い。今後、維持するために年間6000万から7000万円の経費が掛かる。
明日すぐ閉めるということ

ではないが、閉める計画なので、この財源を若い世代や子供たちのためにシフトして、様々な支援に取り組みしていきたい。

問：藤田委員

ふるさと納税の返礼品について、いつも同じような物であれば飽きられる。
特産品の開発など一層の充実に努めてもらいたい。

答：総合戦略課長

深浦町食産業振興公社には、雪人参を生かした別の商品もある。また、現在取り組んでいる山椒を使った特産品のなものも作っていただければと考えている。

また、(株)あもり海山のサーモンを返礼品として、今年度途中から取り扱っているが、一般市場に回収している方が大変好評で、返礼品になかなか回ってこないくらい忙しい。
今後は、返礼品の一層の充実と商品開発も併せて努めたい。

深浦町議会 第105回臨時会

4月28日(火)に開かれた本臨時会に先立ち、令和2年3月22日ご逝去された故菊池源悦副議長のご冥福を祈り黙祷が捧げられ、亀川肇議員による追悼演説が行われました。そして、開会後は、新副議長の選出が行われ、その後、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人10万円を給付する「特別定額給付金」を盛り込んだ補正予算関係議案1件の外、人事関係議案2件、専決処分の報告及8件、以上11件を審議した結果、原案どおり可決・同意・承認されました。

追悼



▲追悼の言葉を述べる吉田 満町長



▲追悼演説を行う亀川 肇議員

新副議長選出

開会後に行われた副議長選挙で第6代町議会副議長に亀川肇議員が当選されました。(副議長就任のあいさつは20ページに掲載しています。)



▲副議長選挙投開票の様子

菊池 源悦副議長 ご逝去

菊池源悦副議長が、病氣入院中のところ、去る3月22日逝去されました。

菊池副議長は、平成15年4月の一般選挙にて旧岩崎村議会議員に初当選以来、議会運営委員長、各常任委員長を歴任され、16年11か月にわたり町政の発展にご尽力されました。

また、平成31年4月には、第5代深浦町議会副議長に就任され、町民に寄り添った議会づくり・議会改革のさらなる推進を念頭に掲げ、議会運営に取り組みされました。

議員としては、特に、水産業の振興について、強く提言され、幾度となく町政に質していました。そのほか、予算・決算特別委員会においては、鋭い質疑で町政へ迫り、活発な議論を展開されました。

ここに故人のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



問：斉藤委員・小野(文)委員

2、3年前に消防団の定員数を減らしたと思うが、今の消防団員の人数は。

また、今後人口が減っていかぬかで、今のままの消防団でいいのか。統合や再編に取り組むべきと思うが、どうか。

答：町長・総務課長

消防団員数は全体で414人、うち男性385人、女性29人で、定員は450人である。

また、消防団の統廃合は、屯所もいずれ老朽化し、人口も減ることから、今年度から計画的に順次やっていかなければならない政策課題と捉えている。

問：斉藤委員・今委員

新型コロナウイルスによって、町内の宿泊施設の予約キャンセルが相次いでいると聞くがどうか。

また、町内の建設業者などから資金繰りについての相談があった場合の対策はあるのか。

答：観光課長

町内で集客数の多い宿泊施設の予約キャンセルの状況は、分かっている範囲で294人、また、6月までのキャンセルがあつた宿泊施設もあり、その数はおよそ1100人以上である。

また、宿泊のほかには歓迎会などの宴会関係のキャンセルも含めば、影響額はおよそ1700万円と見込まれる。

国などから対策等の情報が入ってきてるので、町ホームページや広報等で町民に周知し、できる限り救いたい。

ただこの状況が長引けば長引くほど大変で、資金ショートになる前の対策があればいいのだが、今そこが1番心配している。

また、現在、町内の中小企業から町や商工会に相談や問い合わせはないが、町と商工会が連携して窓口の幅を広げて相談に対応していきたい。

問：今委員

来年度の若者交流・結婚推進事業費補助金の予算が減っているが、ほかに何かいい政策があるのか。

答：総合戦略課長

来年度においては、青森出合いサポートセンターや五所川原の定住自立圏で行つてる広範囲に出会いを求める出合いサポート事業を活用していきたいと考えている。

問：大高委員

深浦町に働きに来ている外国の方と町民が交流を深める何か事業をやっているのか。

答：副町長

働きに来ている外国の方が15人ほどいるが、研修生で来ているので、地域交流や婚活・結婚はかなり難しいと聞いている。

問：藤田委員

西海岸広域農道は、いつ完成するのか。

答：建設課長

今年、トンネルの中の残工

切つた理由は定かではない。

この補助事業は非常に利用されているので、今後も増える可能性が十分ある。

よって、再度検討し、必要であれば延長等も考えたい。

問：斉藤委員

昨年、風合瀬地区で水道の水源の調査を行っていた

が、その調査結果は。

答：水道課長

事並びに国道との接続部分の工事に着手し、来年度には、最終工事に入つて完成できると県から伺っている。

風合瀬地区に新たな水道の水源を探るために井戸を掘つたが、水質が悪く、ペーハーも高く、水量もあまりないという結果だった。

問：岩谷委員

深浦町準特定空家等解体事業費補助事業の要綱を、5年ないし10年継続すべきと思うが、3年間で打ち切りということを考えているのか。

答：総務課長

この要綱制定時に3年に区

現在は、今ある水源を安全な下の方へ下げるか、若しくは田野沢までの町の水道を延伸するか、検討している。



▲今後整備される西海岸広域農道と国道との接続部分 (関字小島崎)

予算議案

◆議案第1号
令和2年度一般会計予算(第2号)

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人10万円を給付する「特別定額給付金」及び町内飲食業者などを対象とした町独自の支援金などを盛り込んだ歳入歳出それぞれ9億1613万2千円を追加し、歳入歳出総額を80億8113万2千円とした。

人事案件議案

◆議案第2号

深浦町教育長の任命の件
令和2年5月13日をもって任期満了となるため任命する。
住所：深浦町大字柳田字宮崎160番地
氏名：草創 文人(新任)

◆議案第3号

深浦町教育委員会委員の任命の件
令和2年5月13日をもって任期満了となるため任命する。
住所：深浦町大字深浦字浜町48番地1
氏名：相馬 真司(再任)

専任処分した事項の報告及びその承認を求める件

◆報告第1号から第5号まで
令和元年度一般会計・特別会計補正予算

Table with 3 columns: 会計名, 補正額, 総額. Rows include 報告第1号, 報告第2号, 報告第3号, 報告第4号, 報告第5号, and 一般会計及び特別会計予算総額.

◆報告第6号
令和2年度一般会計予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症対策として、管内漁業協同組合への清掃委託及び町内建設関係業者への業務委託等に関する経費を盛り込んだ歳入歳出それぞれ2800万円を追加し、歳入歳出総額を71億6500万円とした。

◆報告第7号から第8号まで
報告第7号 深浦町税条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、所要の整備を行う。

◆報告第8号 深浦町地方債力向上地域に係る固定資産税に関する条例の一部を改正する条例
地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の一部改正に伴い、当該適用期限を「平成32年3月31日」から「令和4年3月31日」に2年間延長する。



◆第105回臨時会 採決状況一覧 ○賛成 ×反対 議長(小野文之)は採決に加わらない。

Table with 11 columns: 議案等, 岩谷, 岩根, 今勝吉, 齊藤登, 大高恒藏, 小野信吾, 堀内榮治, 藤田一則, 工藤博利, 亀川肇, 小野文之, 議決結果(賛成:反対).

本臨時会で副議長選挙が行われました。投票の結果、副議長に亀川肇議員が選出されました。



副議長 亀川 肇

副議長就任のあいさつ

先般、3月下旬に菊池源悦副議長がご逝去されたことにより、第105回臨時会において、議員各位の厚いご推挙を賜り、第6代副議長という大任を拝し、身に余る光栄でございます。

前副議長の志を僅かでも引き継ぎ、なお一層、鋭意努力してまいり所存でありますので、今後とも町民の皆様温かいご指導とご協力を心よりお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

議員管内視察

令和2年3月6日(金)

小野議長外議員10人が定住促進住宅大戸瀬住宅や北金ヶ沢漁業振興会が活動主体で実施しているナマコ増殖事業(人工採苗試験)を視察した。

定住促進住宅大戸瀬住宅

定住促進住宅大戸瀬住宅は1戸建て(延床面積91.91平方メートル)が2棟整備され、設備や入居条件等の説明を受けた。



▲大戸瀬住宅内覧(関地区)

ナマコ増殖事業(人工採苗試験)

北金ヶ沢漁業振興会が主体となつて研究している、ナマコの人工採苗試験(卵から種苗生産する技術)の説明を町担当者から受けた。



▲水産種苗供給センター(北金ヶ沢地区)

議会活動

三村県知事に要望書を提出

令和2年2月18日(火)
国道101号追良瀬・岩崎バイパス及び西海岸能代沿岸道路の整備促進の要望書を、三村県知事に提出した。
工藤兼光県議会議員同席の下、町からは小野議長外議員10人と吉田町長外職員2人、議会事務局2人が出席した。



▲三村県知事へ要望書を提出

青森県町村議会議長会

第70回定期総会

令和2年2月26日(水)
青森市において、県町村議会議長会定期総会が開催され、会務報告、令和2年度事業計画及び一般会計予算などを原案通り可決し、地方創生のさらなる推進の外7項目を決議した。

また、総会に先立ち、自治功労者に対する表彰の伝達が行われた。

深浦町議会議員の受賞者は次のとおり。

【自治功労表彰受賞者】

小野文之議長

全国町村議会議長会表彰 (27年以上)

工藤博利議員

全国町村議会議長会表彰 (27年以上)

なお、2人の受賞者には、3月定例会において、議員・参加の見守りの中で、改めて表彰状の伝達が行われた。



▶ 表彰を受ける
工藤博利議員



▶ 表彰を受ける
小野文之議長

議会運営委員会

3月3日(火) 午前9時から11時50分まで

協議事項

- 1 深浦町議会第104回定例会の日程について
- 2 予算に関する特別委員会設置について

3 その他の事項

- ① 諸般の報告について
- ② 管内視察について
- ③ 令和2年度議員の派遣について
- ④ 閉会中の継続審査の申出について

産業建設常任委員会

4月22日(水) 午後1時から2時25分まで

協議事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う町の各産業への影響について

広報編集委員会

4月3日(金) 午前10時から11時8分まで

- ・ 広報第61号の編集について

5月13日(水) 午前10時から10時30分まで

- ・ 広報第61号の編集について

全員協議会

2月27日(木) 午前8時55分から午後12時5分まで

協議事項

- 1 令和2年度一般会計当初予算について
- 2 深浦町第二次総合計画(後期実施計画)について
- 3 第2期深浦町まち・ひと・しごと創生

総合戦略(素案)について

4 深浦町地域公共交通網形成計画(案)について

5 深浦町立中学校の統合に関する基本方針について

6 フィットネスプラザゆとり温泉施設について

7 令和元年度サーモン養殖事業進捗状況について

8 十二湖公園線道路改良工事の変更について

9 旧大戸瀬支所跡地の利活用について

10 深浦町医療体制の確保について

11 その他
一部事務組合議会・広域連合議会の結果報告等

4月3日(金) 午後1時から3時10分まで

協議事項

- 1 新型コロナウイルスの影響による経済対策について
- 2 その他
一部事務組合議会・広域連合議会の結果報告等



広報編集委員会

- | | | | |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 斉藤 登 | 副委員長 | 亀川 肇 |
| 委員 | 藤田一則 | | 今 勝吉 |
| | 岩根 環 | | 岩谷 司 |

(発行者) 議長 小野文之

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号(代) 74-2111(内202)
(直) 74-4418